

高次脳機能障害関係の研修会・セミナー・連絡会議等の実施状況

関東甲信越ブロック(東京都除く)

1 平成22年度分<予定も含む>		研修会・セミナー・連絡会議等の名称			主催者		対象者(出席者)		開催日		出席者数		プログラム内容	
茨城県	第1回高次脳機能障害者支援従事者研修会	茨城県立リハビリテーションセンター	医療機関・福祉施設	医療機関・福祉施設	H22. 9. 22	74人	高次脳機能障害者へのグループ訓練について ①筑波記念病院精神科医師 ②当センタースタッフ							
茨城県	第2回高次脳機能障害者支援従事者研修会	茨城県立リハビリテーションセンター	相談支援担当職員	相談支援担当職員	H22. 10. 27	46人	高次脳機能障害者への地域支援 (千葉リハビリテーションセンター 地域連携部長 太田 令子 氏)							
茨城県	平成22年度茨城県リハビリ講習会	リハビリ講習会実行委員会	当事者・家族・支援者	当事者・家族・支援者	H22. 12. 5	200人 (定員)	茨城県における高次脳機能障害者支援の現状と課題 ①基調講演:岐阜医療科学大学教授 阿部 順子 氏 ②シンポジウム:県内支援者							
茨城県	水戸市ケアマネジャー研究会	水戸市ケアマネジャー研究会	ケアマネジャー	ケアマネジャー	H22. 9. 18	80人	高次脳機能障害者への支援と現状 (当センタースタッフ)							
茨城県	高次脳機能障害者支援システム整備協議会	茨城県立リハビリテーションセンター	-	-	H22.7.21 H23.2.24(予定)	委員9人	-							
茨城県	茨城県脳損傷友の会による県庁障害福祉課への要望書提出	脳損傷友の会いばらき	-	-	H22.9.28	-	県庁障害福祉課での要望書提出及び意見交換 (当センタースタッフも立ち会った)							
栃木県	一般研修:高次脳機能障害セミナー	とちぎリハビリテーションセンター	一般県民	一般県民	H22.7.4	300人	講演「高次脳機能障害を理解する」 講師:首都大学東京 教授 渡邊 修 氏							
栃木県	専門研修:障害者相談支援従事者研修 その1	とちぎリハビリテーションセンター	相談支援専門員	相談支援専門員	H22.7.30	45人	講義「高次脳機能障害支援について～相談支援マニュアルを活用しよう」 講師:当センター職員							
栃木県	専門研修:障害者相談支援従事者研修 その2	とちぎリハビリテーションセンター	市町等相談窓口担当者	市町等相談窓口担当者	H22.7.30	42人	講義「高次脳機能障害支援について～相談支援マニュアルを活用しよう」 講師:当センター職員							

県名	研修会・セミナー・連絡会議等の名称	主催者	対象者(出席者)	開催日	出席者数	プログラム内容
栃木県	専門研修:障害者相談支援従事者研修 追加	とちぎリハビリテーションセンター	その1. 2未受講者	H22.8.11	36人	講義「高次脳機能障害支援について～相談支援マニュアルを活用しよう」 講師:当センター職員
栃木県	専門研修:福祉施設職員研修	社会福祉協議会	障害者福祉施設支援員等	H22.6.17	100人	講話「高次脳機能障害者支援について」 講師:神奈川リハ 主査 瀧澤 学 氏 講話「高次脳機能障害」 講師:国際医療福祉病院 医師 橋本 律夫 氏
栃木県	専門研修:エキスパート研修 障害者相談支援従事者現任研修	栃木県(本庁主管課)	障害者相談支援専門員	H22.11.26	40人	ケアマネジメント研修:高次脳機能障害者の支援 講師:日本福祉大学 教授 野中 猛 氏
栃木県	専門研修:障害者相談支援従事者現任研修	栃木県(本庁主管課)	障害者相談支援専門員等関係者	H22.11.25	45人	事業説明「高次脳機能障害支援体制について」 講師:当センター職員
栃木県	専門研修:エキスパート研修 ケアマネジメント指導者研修	栃木県(本庁主管課)	障害者相談支援専門員	H22.12.18	15人	ケアマネジメント研修:高次脳機能障害者事例検討 講師:当センター職員
栃木県	専門研修:医療従事者研修	委託事業:作業療法士会・言語聴覚士会	作業療法士、言語聴覚士	①H23. 1. 16 ②H23. 2. 13(予定)	①80人 ②未定	①クラブハウス すてっぷがなな 所長 野々垣 睦美 氏 ②国際医療福祉大学 講師 予定 ※同日ともに、事業説明「栃木県の高次脳機能障害支援体制について」 講師:当センター職員
栃木県	一般研修:保健福祉職員研修	とちぎリハビリテーションセンター	看護師・保健師等	H23.2.23 予定	50人程度	①講演「高次脳機能障害を理解する」 講師:東北厚生年金病院 係長 原田 勝行 氏 ②「栃木県の高次脳機能障害支援体制について」 講師:当センター職員
栃木県	高次脳機能障害連携調整委員会(年2回)	栃木県(本庁主管課)	当事者団体、施設団体、関係機関代表者等	①H22. 6. 16 ②H23. 3. 23(予定)	①13人	-
栃木県	高次脳機能障害連携調整委員会 専門部会(年4回)	栃木県(本庁主管課)	県内各関係機関実践代表者	①H22.7.1②9. 21 ③12. 3 ④H23.2.18(予定)	①11人 ②11人 ③9人 ④11人	-
群馬県	高次脳機能障害専門研修	群馬県(こころの健康センター)	医療系専門職、福祉施設職員、市町村担当職員、当事者家族等	H23. 1. 15	112人	講演「高次脳機能障害の精神症状へのアプローチ」 講師:東京福祉大学社会福祉学部 先崎 章 教授 「群馬県高次脳機能障害支援拠点機関の取り組み」 講師:前橋赤十字病院 中井課長

県名	研修会・セミナー・連絡会議等の名称	主催者	対象者(出席者)	開催日	出席者数	プログラム内容
群馬県	ぐんま高次脳機能障害リハビリテーション講習会	ぐんま高次脳機能障害リハビリテーション講習会事務局	医療・福祉分野・行政の関係職種、当事者家族、一般市民	H23.2.13(予定)	300人 (定員)	「群馬県の現状について」 (群馬県障害政策課 荒木室長、前橋赤十字病院 中井課長、NPO法人ノーサイド 立上理事) 「高次脳機能障害 デイケアの取り組み」 (出雲クニニック デイケアさきらり 新藤 施設長) 「生活版シゴチについて」 (岐阜医療科学大学保健科学部 阿部教授)
埼玉県	精神保健基礎講座	埼玉県精神保健福祉センター 埼玉県総合リハビリテーションセンター	精神保健福祉に係る関係機関職員	H22. 7. 16	26人	「高次脳機能障害の正しい理解と対応」 (県総リハセンター精神科医師及び支援コーディネーター)
埼玉県	リハビリテーション課別研修「高次脳機能障害」～支援の実際と対応の工夫～	埼玉県総合リハビリテーションセンター	関係機関職員	H22. 11. 5	82人	①高次脳機能障害者の医学的基礎知識②高次脳機能障害者の看護 ③相談支援について
埼玉県	リハビリテーション課別研修「高次脳機能障害」～支援の実際と対応の工夫～	埼玉県総合リハビリテーションセンター	関係機関職員	H22. 11. 9	70人	①医療部門での訓練(当センター 作業療法士) ②神経心理学的理解と認知リハ(当センター-臨床心理士) ③障害者支援施設での訓練(当センター-自立訓練担当) ④高次脳機能障害者の体育(当センター-体育指導員)
埼玉県	高次脳機能障害理解促進セミナー～どのように対応するか～	埼玉県 埼玉県総合リハビリテーションセンター	一般県民、家族会等	H23. 2. 13	650人 (定員)	①支援拠点機関での支援の現状(埼玉リハ) ②「高次脳機能障害の基礎と支援」 首都大学東京 教授 渡邊 修 医師
埼玉県	障害者相談支援従事者現任研修	埼玉県 埼玉県総合リハビリテーションセンター	障害者相談支援専門員	H23. 2. 3	50人 (定員)	「高次脳機能障害者の相談支援(当センター支援コーディネーター)」
埼玉県	医療機関向け専門研修会①	埼玉県 埼玉県総合リハビリテーションセンター	医師、OT、PT、臨床心理士他	H23. 2. 7	200人 (定員)	①頭部外傷と高次脳機能障害 防衛医科大学校教授 島 克司 医師 ②医療機関の役割と地域連携 総合リハ 訓練スタッフ
埼玉県	医療機関向け専門研修会②	埼玉県 埼玉県総合リハビリテーションセンター	医師、OT、PT、臨床心理士他	H23. 3. 8	200人 (定員)	「社会的行動障害と精神症状への対応(仮題)」 埼玉県総合リハセンター 先崎 章 医師
埼玉県	損保協会助成・高次脳リハビリ講習会	脳外傷友の会「さいたま」	当事者・家族他	H23. 2. 5	250人 (定員)	高次脳機能障害～私たちができること～ 講演 橋本 圭司 医師(国立成育医療研究センター) 対談 石井 雅史氏ほか(元自転車競技選手)

県名	研修会・セミナー・連絡会議等の名称	主催者	対象者(出席者)	開催日	出席者数	プログラム内容
埼玉県	埼玉県高次脳機能障害支援体制整備推進委員会	埼玉県	当事者団体、施設団体、関係機関代表者等	H22. 8. 26 H23. 2. 7	委員 12人	県内における支援体制整備の実態を把握し、今後の高次脳機能障害者支援のあり方を検討することにより支援体制の整備を図る。
千葉県	H22年度市町村障害保健福祉主幹課長会議	千葉県	市町村障害保健福祉行政担当者	H22. 4. 16	90人	「高次脳機能障害支援事業について」-関係各課/関係機関からの説明-千葉リハ相談室SW 森戸 兼行 氏
千葉県	千葉懇話会	千葉リハビリテーションセンター	関係機関職員等	H22. 7. 15	154人	「高次脳機能障害に対するアプローチ」-集団訓練を通して見えてくるもの- 神奈川リハ 青木 重陽 氏
千葉県	京葉銀行助成金によるヘルパー研修会	たすけあいスプーン	ヘルパー	H22. 12. 11	25人	「高次脳機能障害を理解する」 千葉リハ 相談室SW 森戸 兼行 氏
千葉県	千葉県社会福祉協議会高次脳基礎講座	千葉県社会福祉協議会	福祉・介護等関係者	H23. 1. 14	150人	「高次脳機能障害基礎研修」-見えざる障害の理解と対応- 心理発達科長 長谷川純子、作業療法科 小倉由紀、更生園 就労支援科 中島光喜、愛育園/陽育園 療育指導部 景山朋子、更生園生活支援科 段木紀子、地域連携部相談室 森戸兼行、地域連携部 太田令子 および千葉高次脳機能障害者と家族の会 角田義規 氏
千葉県	第7回高次脳機能障害リハビリテーション講習会	千葉リハビリテーションセンター	関係機関職員、家族会、一般県民	H23. 1. 15	251人	「前頭葉の働き:障害をどう評価するか」 昭和大学 三村 将 氏
千葉県	第9回 高次脳機能障害交流会	千葉リハビリテーションセンター	当事者、家族等	H23. 3. 5	150人 (予定)	「スウェーデンの脳外傷者福祉事情視察報告」 家族会 東葛菜の花 綿貫 幸恵 氏 他分科会
千葉県	「ポランティア はじめの一步」事業報告会	千葉リハビリテーションセンター VAICコミュニケーションケア研究所	関係機関職員、行政担当者、家族等	H23. 3. 19	150人 (予定)	「高次脳機能障害者の社会参加-3年間のボランティア活動の事例を通して-」報告及びシンポジウム シンポジウムコーディネーター首都大学東京 渡邊 修氏 シンポジスト 千葉リハ・リハビリ療法部 大塚 恵美子氏
千葉県	柏市支援に関する連絡会議	旭神経内科リハビリテーション病院	病院職員、地域活動支援センター職員	H22. 11. 9	4人	-
千葉県	柏市支援に関する連絡会議	旭神経内科リハビリテーション病院	病院職員、地域活動支援センター職員	H22. 11. 15	4人	-

県名	研修会・セミナー・連絡会議等の名称	主催者	対象者(出席者)	開催日	出席者数	プログラム内容
千葉県	柏市支援に関する連絡会議	旭神経内科リハビリテーション病院	病院職員、地域活動支援センター職員	H23. 1. 8	4人	—
千葉県	南房総リハビリテーション・ケア文化祭	安房地域リハビリテーション広域支援センター、千葉県高次脳機能障害支援普及事業拠点機関亀田メデイカルセンター	各種行政担当者 一般市民	H22. 12. 11	168人	橋本主司 先生講演 ・地域の各施設による取り組み紹介 ・嚥下食のつくりかた実技
千葉県	高次脳機能障害ってなあに	安房地域リハビリテーション広域支援センター、千葉県高次脳機能障害支援普及事業拠点機関亀田メデイカルセンター	各種行政担当者 一窓口担当	H23. 2. 18	100人 (定員)	・高次脳機能障害とは(リハビリ科医師による) ・発達障害とは(言語聴覚士) ・事業概要説明・家族会の紹介
千葉県	高次脳機能障害を知ろう会	安房地域リハビリテーション広域支援センター、千葉県高次脳機能障害支援普及事業拠点機関亀田メデイカルセンター	一般市民	H23. 3. 21	200人 (定員)	・映画「ガチボーイ」上映 当日の運営を家族会に協力依頼、上映前後で高次脳機能障害について説明
神奈川県	高次脳機能障害セミナー理解編	神奈川県リハビリテーション支援センター	一般	H22. 8. 28	248人	高次脳機能障害の医学的理解、家族の立場から、臨床心理士の立場から、作業療法士の立場から、就労支援、相談支援
神奈川県	高次脳機能障害セミナー実務編	神奈川県リハビリテーション支援センター	実務経験者	H22. 12. 11	87人	高次脳機能障害の医学的理解、臨床心理士の立場から、就労支援、相談支援
神奈川県	高次脳機能障害研修会	神奈川県リハビリテーション支援センター	実務経験者	H22. 12. 19	82人	高次脳機能障害の医学的理解、相談支援、地域支援、就労支援
神奈川県	小児・後天性脳損傷セミナー	神奈川県リハビリテーション支援センター	実務経験者	H23. 1. 15	77人	後天性脳損傷児の医学、心理、理学療法、作業療法、教育、社会的支援
神奈川県	高次脳機能障害セミナー就労支援編	神奈川県リハビリテーション支援センター	実務経験者	H23. 3. 5	50人 (定員)	高次脳機能障害の医学的理解、就労支援、支援機関の紹介、事例検討会
新潟県	精神保健福祉業務担当者研修	新潟県精神保健福祉センター	保健所精神保健福祉相談員	H22. 4. 23	19人	①事業説明 ②高次脳機能障害への対応の基本について ③意見交換：支援体制モデルと地域の現状について
新潟県	高次脳機能障害支援従事者研修会	新潟県精神保健福祉センター	医療機関職員、市町村職員、相談支援従事者、障害福祉サービス事業所職員、介護保険ケアマネジャー等	H22. 9. 8~9. 9	189人	①医学的基礎知識について ②相談支援の実際について ③家庭や福祉の現場での生活支援の実際について ④ケースマネジメント概論 ⑤演習：事例検討

県名	研修会・セミナー・連絡会議等の名称	主催者	対象者(出席者)	開催日	出席者数	プログラム内容
新潟県	魚沼圏域高次脳機能障害支援研修	新潟県精神保健福祉センター	市町村職員、相談支援従事者、障害福祉サービス事業所職員、介護保険ケアマネジャー等	H22. 7. 12	142人	①医学的基礎知識について ②事業説明(現況、支援体制について) ③実践報告「高次脳機能障害者と家族の地域生活支援」
新潟県	中越圏域高次脳機能障害支援研修	新潟県精神保健福祉センター	市町村職員、相談支援従事者	H22. 11. 15	29人	①医学的基礎知識について ②事業説明(現況、支援体制について) ③実践報告「高次脳機能障害者と家族の地域生活支援」
新潟県	高次脳機能障害ケース検討会	新潟県精神保健福祉センター	医療機関職員、保健所精神保健福祉相談員等	H22. 7. 31	37人	事例検討 ・若年で就労を目指している事例 ・認知リハビリテーションを試行した高齢者の事例
新潟県	高次脳機能障害リハビリテーション講習会	高次脳機能障害リハビリテーション講習会実行委員会	一般県民、関係機関職員	H22. 8. 28	150人	①講演「後天性脳損傷の生活適応困難と対応」 講師：神奈川リハビリテーション支援センター大橋正洋 所長 ②講演「地域で進めるあきらめない回復支援」 講師：ケアセンターふらっと 施設長 和田敏子 氏
新潟県	高次脳機能障害支援フォーラム	新潟県高次脳機能障害相談支援センター	一般県民、関係機関職員	H23. 3. 19 (予定)	350人 (定員)	①講演「高次脳機能障害と脳のリハビリテーション」 講師：帝京平成大学 中島寛子 教授 ②高次脳機能障害者の家族によるトークセッション
新潟県	高次脳機能障害支援拠点運営委員会	新潟県(本庁主管課)	当事者団体、関係機関代表者等	H23. 3月予定	—	—
山梨県	笛吹市自立支援協議会 研修会	笛吹市自立支援協議会	当事者団体、施設団体、関係機関代表者等	H22. 5. 28	30人	高次脳機能障害と高次脳機能障害者支援センターについて
山梨県	笛吹市介護保険事業者連絡会	笛吹市介護保険事業者連絡会	介護保険施設団体、関係機関代表者等	H22. 7. 15	100人	高次脳機能障害と高次脳機能障害者支援センターについて
山梨県	甲府市障害者相談支援事業所連絡会	甲府市障害者相談支援事業所連絡会	相談支援事業所スタッフ	H22. 8. 10	20人	高次脳機能障害と高次脳機能障害者支援センターについて
山梨県	山梨県自立支援協議会	山梨県自立支援協議会	行政、施設団体、関係機関代表者等	H22. 8. 12	150人	高次脳機能障害と高次脳機能障害者支援センターについて

県名	研修会・セミナー・連絡会議等の名称	主催者	対象者(出席者)	開催日	出席者数	プログラム内容
山梨県	甲府市障害者相談支援事業所連絡会	甲府市障害者相談支援事業所連絡会	相談支援事業所スタッフ	H22. 8. 17	20人	高次脳機能障害と高次脳機能障害者支援センターについて
山梨県	山梨県高次脳機能障害者支援センター講演会	山梨県高次脳機能障害者支援センター	当事者団体、施設団体、関係機関代表者等	H22. 8. 26	344人	講演「生活を支える高次脳リハビリテーション」 講師 橋本 圭司 先生
山梨県	山梨県高次脳機能障害者支援センター学習会	山梨県高次脳機能障害者支援センター 実行委員会	専門団体 (OT,PT,ST等)	H22. 9. 15	131人	「高次脳機能障害とはいったいどんな障害なのか」第1回 三井 忍 先生
山梨県	山梨県高次脳機能障害者支援センター学習会	山梨県高次脳機能障害者支援センター 実行委員会	専門団体 (OT,PT,ST等)	H22. 11. 1	89人	「高次脳機能障害とはいったいどんな障害なのか」第2回 三井 忍 先生
山梨県	山梨県高次脳機能障害者支援ネットワーク連絡協議会	山梨県(本庁主管課)	学識経験者、医療関係者、当事者団体、福祉関係者、市町村代表、国・県関係機関等	H22. 12. 14	27人	・山梨県高次脳機能障害者支援センターの活動状況について ・各団体等の高次脳機能障害者支援の取り組み状況について ・今後の課題と連携のあり方について
山梨県	山梨県高次脳機能障害者支援センター学習会	山梨県高次脳機能障害者支援センター 実行委員会	専門団体 (OT,PT,ST等)	H23. 1. 25	160人	「高次脳機能障害とはいったいどんな障害なのか」第3回 三井 忍 先生
山梨県	山梨県高次脳機能障害者支援センター講演会	山梨県高次脳機能障害者支援センター	当事者団体、施設団体、関係機関代表者等	H23. 2. 12	未定	講演・シンポジウム「高次脳機能障害の相談支援」～就労支援を中心に～ 神奈川リハ 瀧澤 学 先生
長野県	高次脳機能障害者専門セミナー	相澤病院	保健、医療、福祉、行政関係者及び一般県民	H22. 7. 10	182人	①前頭葉症状の回復とリハビリテーションについて 慶應義塾大学医学部精神神経科 加藤元一郎 氏 ②高次脳機能障害者にとっての家族(会)とは 脳外働友の会コロナブック 副代表 篠原 節 氏
長野県	高次脳機能障害者専門セミナー(南信地域)	健和会病院	保健、医療、福祉、行政関係者及び一般県民	H22. 10. 23	61人	①高次脳機能障害の支援に必要な要素 静岡英和学院大学人間社会学部准教授 白山 靖彦 氏 ②症例報告:復職を可能とした事例 健和会病院 作業療法士 埋橋 直樹 氏 ③「笑い太鼓」高次脳機能障害者支援センター NPO笑い太鼓 高次脳機能障害者支援センター 就労支援員・相談支援専門員 池田 まさみ 氏 家族会代表 星川 広江 氏

県名	研修会・セミナー・連絡会議等の名称	主催者	対象者(出席者)	開催日	出席者数	プログラム内容
長野県	高次脳機能障害研修会(北信地域)	県立総合リハビリテーションセンター	保健、医療、福祉、行政関係者及び一般県民	H23. 1. 26(予定)	160人(予定)	①医療とリハビリの基本 長野県立総合リハビリテーションセンター 次長 田丸 冬彦氏 ②看護師からのメッセージ～地域で本人と家族を支えるために～ 長野県立総合リハビリテーションセンター 看護師長 小林 日出子氏 ③施設の就労訓練担当者からのメッセージ～地域に期待する就労支援～ 長野県立総合リハビリテーションセンター 作業療法士 鶴田 由美子氏
長野県	高次脳機能障害研修会(東信地域)	佐久総合病院	保健、医療、福祉、行政関係者	H23. 2. 5(予定)	80人(予定)	①高次脳機能障害者の地域支援 長野障害者職業センター 主任カウンセラー 加藤 琴江氏 佐久障害者生活支援センター シヨブコーナー 堀内 久美子氏 すぎな作業所 施設長 藤本 正男氏 佐久総合病院高次脳機能障害者会 高見沢 実香氏
関東甲信越ブロック	平成22年度第1回関東甲信越・東京ブロック会議(合同)	埼玉県総合リハビリテーションセンター	関東甲信越・東京ブロック関係職員、当事者・家族会	H22. 8. 5	49名	①「高次脳機能障害者に対する地域生活支援の今後の展開について」 国立障害者リハビリテーションセンター 学院長 中島八十一氏 ②各都県の進捗状況及び拠点機関未設置県への支援(意見交換) ④当事者・家族会等の活動状況

厚生労働科学研究費補助金（こころの健康科学研究事業）
（分担）研究報告書

高次脳機能障害者の地域生活支援の推進に関する研究

分担研究者 入谷 清美 東京都心身障害者福祉センター所長

研究要旨

東京都の支援拠点機関である東京都心身障害者福祉センターにおいて、支援ネットワーク構築、就労支援、人材育成・普及啓発、相談支援、更生施設における社会復帰訓練の五つの柱を中心とした事業を展開し、区市町村における医療機関、福祉関係機関等が連携した支援ネットワークの形成など、区市町村自らが自立的に、高次脳機能障害者が安心して暮らすことができる地域社会づくりを実現していくことを最終目標とする事業展開の研究。

A. 研究目的

本研究は、東京都の支援拠点機関である当センターにおいて、支援コーディネーターをはじめとする専門職員が、支援ネットワーク構築、就労支援、人材育成・普及啓発、相談支援、更生施設における社会復帰訓練という五つの分野において事業を展開し、地域福祉の担い手である区市町村自らが自立的に、地域で高次脳機能障害者を受入れることができるようになる体制を構築し、高次脳機能障害者が安心して暮らすことができる地域社会づくりを最終目標とするものである。

B. 研究方法

東京都心身障害者福祉センターを中心として、①支援ネットワーク構築、②就労支援、③人材育成・普及啓発、④相談支援、⑤更生施設における社会復帰訓練の事業に沿って研究する。

個人データを調査するには下記の倫理面での配慮をなす。

（倫理面への配慮）

本研究において得られた調査データは個人が特定できないようにされたデータのみを使用する。また、アンケート調査については、個人調査が必要な時には調査対象者及び家族等から、文書によるインフォームドコンセントを徹底し、被験者または保護者・関係者が納得し自発的な協力を得てから実施した。対象者の個人情報等に係るプライバシーの保護ならびに如何なる不利益も受けないように十分に配慮した。

結果の公表については対象者及び保護者・関係者から、文書にてインフォームドコンセントを徹底し、承諾を得た。また、個人が特定できないように格別の注意を払った。

C. 研究結果

支援ネットワーク構築、就労支援、人材育成・普及啓発、相談支援、更生施設における社会復帰訓練の五つを柱に事業を展開した。

①支援ネットワーク構築では、21年度までに都内12の二次保健医療圏の全て各2回の地域ネットワーク連絡会を開催、22年度はその進展を図るとともに、リハビリテーションの充実モデル事業を東京都の重点事業として実施した。

②就労支援では、区市町村の依頼に基づいて6ヶ月

間かけて職業評価を実施、平成19年度から事業を開始し、22年12月までに111名の評価を行ない、関係各機関で活用できる支援事例集を発行した。

③人材育成では、区市町村の障害福祉関係職員を対象に平成22度は合計7回の研修会等を実施し、延べ約800人の参加を得た。

④広報・普及啓発では、地域での相談支援や、家族支援などにも役立つ、「高次脳機能障害者地域支援ハンドブック」を発行した。

⑤相談支援事業では専用電話2本により、22年12月末までに新規342件、継続302件を受けている。また、患者・家族会による相談会も5回実施した。

⑥利用者の9割以上が高次脳障害者である更生施設では、原則6ヶ月の訓練プログラムにより地域生活移行を実現させている。

D. 考察

支援ネットワーク構築では、これまでの取り組みを進展させ、引続き圏域単位の取り組みや区市町村ごとの取り組み、更に、医療機関との連携に配慮し、リハビリテーションの充実モデル事業を実施した。

就労支援事業における職業評価は区市町村からの期待の高い事業となっている。修了者の進路先は、一般就労に向けた者と福祉的就労・在宅とが半々となっており、成果ある実践と考えている。

就労支援では、就労準備支援プログラムで、復職や新規就労に向けた評価と訓練を実施し、所内の更生施設と併せて支援事例を積み重ねた。

人材育成では、区市町村は地域福祉を担う上では欠くことのできないものであり、大いに成果をあげた。広報・普及啓発ではハンドブック、就労の支援事業集の配布など、実務的にも活用できる効果的な広報を進めるなど、形のある普及啓発を実施した。

相談支援では、専用電話相談は、障害理解やサービス利用の情報提供として実効性があり、実態把握にも役立った。また、コーディネーターを中心とした支援チームで、区市町村と協働した支援が実施できた。

更生施設では、入所時は、1人で外出できない方がほとんどであるが、外出訓練によって、6ヶ月で外出できるようになっていることでわかるように、集中型のチーム支援プログラムの重要性を示している。

E. 結論

地域での相談支援体制を拡充させることの目標としては、区市町村自らが、高次脳障害者が在宅生活を継続できるサービスや相談の充実をしていくことである。

過渡的なレベルではあるけれど、都補助事業である区市町村支援促進事業の拡充、自治体内のネットワークを通じての掘り起しや実態把握並びに連結した支援など、拠点として推進している東京都における地域づくりの成果が現れ始めている。

F. 健康危険情報

特に無し。

G. 研究発表

1. 論文発表

特に無し。

2. 学会発表

特に無し。

H. 知的所有権の取得状況

1. 特許取得

特に無し。

2. 実用新案登録

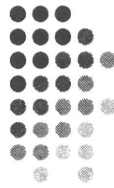
特に無し。

3. その他

特に無し。

「高次脳機能障害者の地域生活支援の推進に関する研究」実施状況 (東京ブロック)

平成23年2月25日
東京都心身障害者福祉センター



東京ブロックの取組

高次脳機能障害支援拠点として東京ブロックでは、

- 1 支援ネットワーク構築
- 2 就労支援
- 3 人材育成・普及啓発
- 4 相談支援
- 5 更生施設における社会復帰の5つの柱として事業を展開している。

1. 支援ネットワーク構築

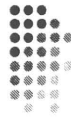
地域ネットワーク連絡会(平成19～21年度)

地域リハビリテーション支援センターの協力のもと、12の二次保健医療圏単位で、医療、保健、福祉、当事者家族会の参画による連絡会を開催(各圏域2回開催)

各地域における支援ネットワークの取組の進展

地域特性・社会資源に応じたネットワーク構築支援へ

- ①圏域単位のネットワークの取組
- ②区市町村ごとの支援体制づくり
- ③リハビリテーションの充実モデル事業



支援ネットワーク構築

平成21年度まで、都内都下の12の二次保健医療圏域ごとの支援ネットワーク構築を推進してきた。平成22年度は、その進展として、引き続き圏域単位の取組、区市町村ごとの取組、更に、21年度に高次脳機能障害者支援における専門的リハビリテーション検討を実施し、東京都の重点事業としての充実のためのモデル事業を立ち上げた。

①圏域単位のネットワークの取組

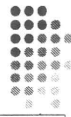
北多摩北部地域高次脳機能障害者支援ネットワーク協議会

◆経緯

- 平成19・20年度 ～地域ネットワーク連絡会開催(2回)～
連絡会を発展させ、講演会や症例検討会などの事業を行うことが提案される。
- 平成21年度 ～協議会立ち上げに向けた検討～
圏域内自治体(5市)・医療機関で協議会の運営について数度にわたり検討。高次脳機能障害者理解の市民講座を開催(講座を契機に家族会結成)
- 平成22年度 ～協議会立ち上げ～
 - ・5市と地域リハ支援センター(多摩北部医療センター)等で運営委員会を組織
 - ・5月28日:「北多摩北部地域高次脳機能障害者支援ネットワーク協議会」結成総会・記念講演会開催[参加者約40名]
 - ・12月1日:第2回協議会開催(市民交流事業企画・情報交換)[参加者約40名]
 - ・2月26日:市民交流事業開催予定

◆協議会登録団体

35団体(医療機関、地区医師会、支援施設(相談支援・通所施設等)、市社会福祉協議会、各市障害担当課、保健所)



圏域単位のネットワーク構築

北多摩北部圏域(小平市・東村山市・東久留米市・清瀬市・西東京市)では、医療機関である地域リハビリテーション支援センターと5市の障害福祉課が運営事務局となった支援ネットワーク協議会を立ち上げた。

平成19年度からの連絡会などの経緯と結成のための検討をたどりながら、平成22年5月に35の団体の参画を得ての協議会設置となった。市民交流事業などの実施もあり、今後、症例検討や相談支援体制検討など、実効性ある取組も期待され、家族会支援にも力を入れる。他の多くの圏域でも独自の動きがでてきており、様々もな広がり期待できる。

②区市町村ごとの支援体制づくり

区市町村高次脳機能障害者支援促進事業(都の補助事業)

【目的】

区市町村が高次脳機能障害者、その家族等に対する相談支援を実施するとともに、医療機関、就労支援センター等の関係機関との連携を図り、高次脳機能障害者に対し適切な支援を提供し、区市町村における高次脳機能障害者への支援の促進を図る。

【事業内容】

◎支援員を配置し、次の事業を行う

◆相談支援 ◆関係機関との連携 ◆社会資源の把握・開拓 ◆広報・普及啓発

◎基準額:4,102千円 補助率:3/4

年度	実施か所数	実施区市町村名
19年度	2か所	【区部】杉並区、足立区
20年度	7か所	【区部】江東区、目黒区、杉並区、北区、足立区、葛飾区 【市町村部】青梅市
21年度	14か所	【区部】新宿区、江東区、目黒区、世田谷区、杉並区、豊島区、北区、荒川区、足立区、葛飾区、江戸川区 【市町村部】武蔵野市、青梅市、調布市
22年度	20か所	【区部】港区、新宿区、墨田区、江東区、目黒区、世田谷区、杉並区、豊島区、北区、荒川区、足立区、葛飾区、江戸川区 【市町村部】武蔵野市、青梅市、府中市、調布市、町田市、稲城市、奥多摩町

区市町村ごとの支援体制づくり

区市町村単位の取組みを進めるための財政的支援事業として、東京都独自の支援促進事業を平成19年度から実施している。

コーディネーター役として支援員を配置し、

- ・相談支援の拡充
- ・関係機関の連携体制づくり
- ・社会資源の把握や開拓
- ・広報・普及啓発などを区市町村で進めている。

【区市町村の取組事例の紹介】(センター主催相談支援員連絡会資料より)

葛飾区の取組

- 促進事業開始 平成20年度
 - 支援機関 葛飾区地域活動支援センター(葛飾区)
 - 相談部門 電話相談・来所相談
年間50件程度(実数)
 - 生活講座(デイサービス・週4日) 言語リハビリテーション(週1回)
 - 協働型事業 家族会支援やデイサービスを実施
 - 連絡会の開催 支援事業報告やテーマを決め機関から報告
保健所・相談機関・就労支援・地域包括・医療機関等15機関程度
 - ボランティア養成講座(年4回) ボランティア講演会(年6回)
 - 区民対象の講演会「高次脳機能障害の理解と対応」など
- *数字は平成21年度実績

葛飾区の取組

区市町村支援促進事業が求めている事業項目の外に、葛飾区では、デイサービス、言語リハビリテーション、ボランティア養成など、都の予算も活用しながら、区行政の機関として多くの事業を体系化しているところである。

特に力を入れているのは、家族支援も含め、日中活動の充実への支援である。

このように、各区市町村で、様々な支援事業の展開が見られるようになってきた。

③専門的リハビリテーション充実モデル事業

【平成22・23年度】

◆事業の目的

圏域の中核を担う医療機関が地域機関等への支援技術のアドバイスや症例検討、専門職種の人材育成等を行い、医療・福祉等の場で行われる高次脳機能障害者へのリハビリテーションの質の向上と連携の推進を図る。

★2圏域(区西南部、西多摩)でモデル実施

「地域ネットワーク連絡会」で培ってきた圏域ごとの医療、福祉・保健、当事者・家族のネットワークが、地域特性や社会資源に応じて、今後どのように発展していくべきかモデル的取組を通じて検討

専門的リハビリテーション充実モデル事業

平成22年度と23年度の2カ年、専門的リハビリテーション充実モデル事業を展開している。この事業は、2つの二次保健医療圏域での実施であり、拠点となる医療機関を指定している。その上で、なかなか福祉サイドでは進みにくいリハビリテーション技術の向上や専門人材の育成、また圏域での連携方策の拡充などを目的としている。拠点機関と地域が培ってきたネットワークが、どのように充実していくのか、拠点機関として、これらの事業を通じても検討を重ねていく。

モデル事業の主な取組み

■モデル事業 平成22年度の主な取組(一部予定)

区西南部圏域

◆委託先医療機関:日産厚生会玉川病院

◆主な事業内容

- 地域機関等からの相談への助言
- 圏域内医療機関、行政、家族会等による圏域連絡協議会の開催
- 症例検討会の開催
- 支援者等を対象とした研修の実施 等
(平成23年3月5日「日々コウジ中」作者 柴本礼氏による講演会実施予定)

西多摩圏域

◆委託先医療機関:大久野病院

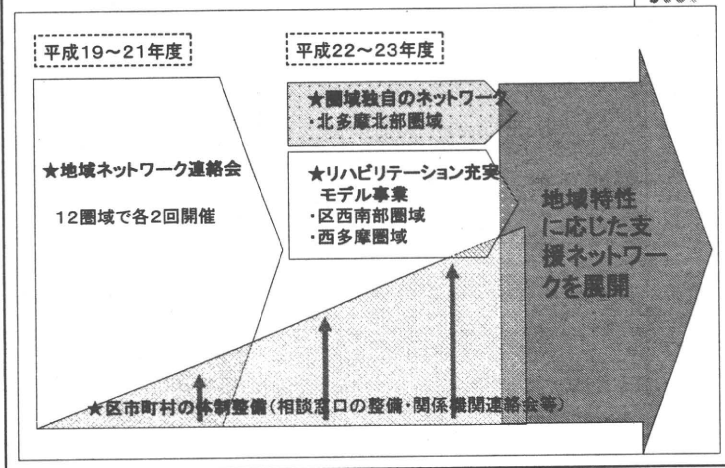
◆主な事業内容

- 地域機関等からの相談への助言
- 支援者育成
圏域内の医療・介護・福祉スタッフを対象に、全10回の講座修了者を「高次脳機能障害者生活支援員」として認定
- 診断支援
- 支援者の連絡会、圏域内の連絡会等の開催
- その他、ケアマネ向け研修会、障害理解促進パンフレット作成等

各圏域の特性や課題に応じた事業を展開

世田谷区・渋谷区・目黒区という区西南部圏域と、奥多摩町など8市町村がある西多摩圏域での実施となっている。拠点となる医療機関(区西南部は日産更生会玉川病院・西多摩は大久野病院)を指定して、機関連携を行いながら、初年度として、特色ある事業の展開を実施した。

地域特性に応じたネットワークの推進に向けて(イメージ)



地域特性に応じたネットワークの推進に向けて(イメージ)

支援ネットワーク構築の、概括的なイメージである。東京都の地域特性や都市性ということもあり、医療や就学・就労など、区市町村や圏域を飛び越えて当事者の動きや支援のリーチが見られる。これらのことを考慮し、現在あるその地域の資源(人的資源・サービス・機関の機能など)を活用し、高次脳機能障害者の受入れや、よりよい在宅生活が可能となる支援体制の整備推進とネットワーク構築が重要であると考えている。

2. 就労支援

■就労準備支援プログラム

地域の就労支援機関等からの依頼に基づき、一般就労(新規就職・復職)から福祉的就労まで、幅広い「職業生活」の実現のため、作業課題によるトレーニング、グループワーク等を組み合わせた、6ヶ月間の独自のプログラムを提供し、職業評価を行う。

①新規利用者数(平成22年12月末現在)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
22年度	1	2	2	5	2	6	2	4	3				27
21年度	4	3	5	8	3	0	1	3	2	3	1	3	36
20年度	2	7	4	1	3	5	2	2	3	2	1	5	37
19年度	—	—	—	—	—	1	2	4	2	0	2	0	11

※平成19年9月から事業開始

②利用者の状況(事業開始以降の総計)

新規利用登録者総数*	現在の利用中数	終了者数	修了者の現況(平成22年12月まで)				
			復職	職業訓練	求職活動	通所施設	在宅
111	24	85	21	7	8	44	5

*取り消し含む。

■区市町村における就労支援の取組

区市町村の就労支援センター等においても、高次脳機能障害支援の取組が進められている。

就労支援

区市町村からの依頼に基づき、6ヶ月間を評価期間とした就労準備支援プログラムも、平成19年9月開始から3年半の実践となっている。終了者85名のうち、求職活動なども含めて、約4割が一般就労に向い、約5割が通所施設など地域に戻っている傾向がある。また、各地域で、就労支援センターなどの支援機関において、様々な形で、高次脳機能障害者支援が展開されている。

「高次脳機能障害のある人の就労支援事例集」の作成

就労準備支援プログラムの実践を支援事例集という形にした。支援者向けに、支援のプロセスと課題、6事例を紹介しての支援のポイント、障害者就労支援制度の説明といった構成で、本年1月に発行した。区市町村障害福祉課、相談支援事業所、更に医療機関の地域連携室にも配布し、活用していただきたと考えている。

■「高次脳機能障害のある人の就労支援事例集」の作成

◆目的

医療機関や地域の支援者、家族などを対象に、就労準備支援プログラムを利用した事例を通して、高次脳機能障害者の就労支援の実際や課題、障害者就労支援制度の知識を提供する。

◆内容

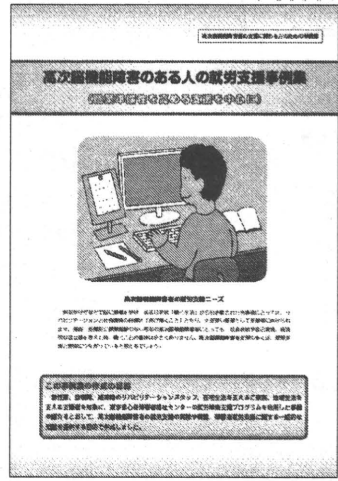
- ①高次脳機能障害のある人が働くために(支援のプロセスと課題)
- ②プログラム利用者の事例を通じた支援のポイント(6事例)
- ③障害者就労支援制度の説明

◆作成部数

2,000部

◆配付先

区市町村障害福祉課、相談支援事業所、医療機関、当事者家族会等



3. 人材育成・普及啓発

■相談支援研修会

区市町村や医療機関等において高次脳機能障害者の相談業務に携わる職員を対象に障害及び支援についての理解を深め、相談支援の実務に役立てることを目的とする。

【平成22年度実施状況】

- ①入門編 6月21日「高次脳機能障害の基礎知識とリハビリテーション」286名
- ②中級編 10月25日「高次脳機能障害の社会的行動障害のある方への対応と家族支援」215名
- ③応用編 2月23日(予定)「事例をとおして考える、高次脳機能障害者の支援(グループワーク)」
- ④その他 11月16日「移動支援研修会～高次脳機能障害者の移動支援を考える～」82名

■相談支援員連絡会

区市町村等の実務者どうしの、情報交換、課題検討。平成22年度からは、相談支援に関する基礎講座(講師:医療機関MSW)を併せて実施

【平成22年度実施状況】

- ①第1回 5月20日 支援促進事業の取組報告 32区市49名
- ②第2回 9月28日 多摩地域の相談支援員の情報交換と基礎講座 19市27名
- ③第3回 12月24日 区部の相談支援員の情報交換と基礎講座 18区28名

■区市町村における研修会等の開催

支援促進事業の普及に伴い、区市町村主催でも高次脳機能障害に関する研修会、一般向け講演会等が多数開催されている。

人材育成・普及啓発

拠点機関として、支援員対象の研修会や連絡会も継続的に実施しており、毎年、研修会・連絡会への参加数は約800人となっている。また、地域において多くの独自の特色ある普及啓発活動が出てきて、専門職向けの研修会や一般向けの講演会も多数開催されるようになった。

■改訂版「高次脳機能障害者 地域支援ハンドブック」の作成

◆目的 区市町村の窓口等で相談支援に従事する職員が、高次脳機能障害者の相談支援に関する基礎的かつ最新の情報をもつて対応することをめざし、平成18年に作成したハンドブックを改訂する。

◆作成部数 1,000 ◆配付先(予定) 区市町村障害福祉課、相談支援事業所等
◆発行時期(予定) 平成23年3月

◆構成(予定)

第1章 高次脳機能障害者の相談支援の基本

- 1 支援の導入
- 2 相談場面で配慮すること
- 3 情報収集のポイント

第2章 高次脳機能障害の基礎知識

- 1 高次脳機能障害とは
- 2 主な原因疾患
- 3 主な症状と対応のヒント
- 4 行政的な診断基準
- 5 高次脳機能障害の診断

コラム 認知リハビリテーションの必要性

第3章 高次脳機能障害者の社会復帰に向けての流れ

- I 医療機関におけるリハビリテーションについて
- コラム 高次脳機能障害者の支援に関わる専門職について
- II 地域生活支援について
- III 就労支援について
- コラム 復学の支援について

第4章 高次脳機能障害者の家族支援

- 1 家族支援の必要性
- 2 当事者・家族会活動の支援
- 3 家族の体験

第5章 高次脳機能障害者を地域で支える仕組み

- 1 地域支援ネットワーク
- 2 区市町村での取組(武蔵野市、葛飾区、新宿区)

第6章 高次脳機能障害に係る社会制度

第7章 参考資料

- 1 高次脳機能障害支援普及事業について
- 2 用語集

改訂版「高次脳機能障害者 地域支援ハンドブック」の作成

各地域の支援のうねりに応えるという意味もあり、平成23年3月に、地域支援ハンドブックの改訂発行した。

前回(創刊)は、支援普及事業早期の発行であり、普及啓発的な要素も強いものだったが、今回はより地域での相談支援の一助となるよう、また家族支援や周辺社会制度にも力を入れた構成とした。

4. 相談支援

■相談支援件数(平成22年12月末現在)

新規342件、継続302件

相談者:本人・親族198件、行政・病院・施設等112件、その他32件

※相談の傾向と対応(平成21年4月～12月 新規相談342件)

医療に関する相談	119件
障害の理解、対応等	89件
生活上の困難・対応	75件
就労	45件
サービスの利用	99件
その他	12件

就労	194
情報提供	165
情報開につなぐ	13
その他(カウンセリング等)	16
相談継続の検討必要	43

注)1件につき複数の相談内容が計上されているものもある。

■家族相談交流会

家族会(東京高次脳機能障害協議会)の協力による、家族相談員による相談会

[平成22年度実施状況]

11月6日(土)立川市女性総合センター 参加者12名

12月6日(月)都センター 参加者7名

※このほか、東京高次脳機能障害協議会の主催として、7・8・9・1・2・3月にも開催(予定)

相談支援

専用電話やセンター内の支援メンバーへの相談も、拠点機関の事業の大きな柱である。

専用電話の相談傾向を見ると、引続き、医療に関する相談やサービス利用が多いが、就労に関する相談が増えている。

家族相談交流会も2年目となり、定着してきました。

TKKの相談員の協力を得て、東京都予算分として年に2回、TKK主催も年間5～6回実施していたところであり、多摩会場での開催や土曜日開催などを実施した。

5. 更生施設における社会復帰訓練

入所により集中的に日常動作訓練や生活管理能力訓練等の社会的リハビリテーションを提供し、利用者の生活力の向上と早期の社会復帰を目指す。

■入所実績データ

①平成22年度各月末現在の入所者数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
入所者数	20	21	24	24	23	22	25	26	23
待機者数	13	11	16	9	11	10	7	7	8

②年度別新規入所者の内訳

原因疾患別	平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	うち高次脳機能障害あり		うち高次脳機能障害あり		うち高次脳機能障害あり	
脳血管障害	47	44	35	35	27	27
脳性マヒ	0	0	0	0	0	0
脊髄損傷	0	0	0	0	0	0
頭部外傷	2	2	3	3	1	1
外傷	0	0	0	0	0	0
その他	3	1	4	4	4	0
計	52	47	42	42	32	28

※平成22年度は、12月末まで

更生施設における社会復帰

身体障害者更生施設は、概ね6ヶ月間の訓練プログラムから地域生活移行を実現させている。利用者の9割から、年度によっては全員が高次脳機能障害者を併せ持っている。医療専門職も含め、多職種それぞれがかかるとともに、チーム支援を実施して、利用者の身体・認知の機能回復への効果的な実践を展開した。

厚生労働科学研究費補助金
分担研究報告書

高次脳機能障害者の地域生活支援に関する研究 (H21-こころ一般-008)
平成22年度東海ブロック

分担研究者 山田 和雄
名古屋市立大学病院病院長

研究要旨

高次脳機能障害者の地域生活支援について、「東海ブロック連絡協議会」を開催することで、ブロックとして各県の実情を検討し、意見交換をする。それによって、
①地域にあった支援ネットワークの構築に必要な点を検討する。
②ブロック各県が持ち回りで、「東海ブロック連絡協議会」を開催するとともに、事例検討会などを通して、各県の支援力アップを図る。
③各県の高次脳機能障害支援についてそれを補う部分として、科研費をその一助とする。

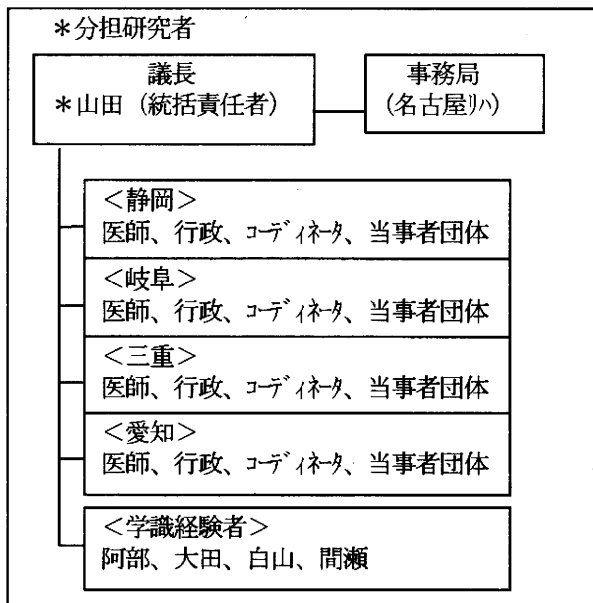
A. 研究目的

東海ブロックにおける各県の支援力、ネットワークの構築にむけて、各県の実情や手法を検討し、地域に合ったシステムを開発する。

B. 研究方法

1. 平成18年度から東海ブロック4県（静岡、岐阜、三重、愛知）の高次脳機能障害に携わる行政担当者、医師、支援コーディネーター、家族会代表、および学識経験者による東海ブロック連絡協議会（議長：分担研究者）を設置。毎年1～2回、継続的に協議会を開催している。

<東海ブロック連絡協議会の構成>



<東海ブロック連絡協議会委員>

	氏名	所属等
<議長>	山田和雄	名古屋市立大学病院/分担研究者
<学識経験者>	阿部順子	岐阜医療科学大学
〃	太田喜久夫	藤田保健衛生大学病院
〃	白山靖彦	静岡英和学院大学
〃	間瀬光人	名古屋市立大学病院
<静岡県>		
医師	片桐伯真	聖隷三方原病院
行政	山野富美	静岡県健康福祉部精神保健福祉室
支援コーディネータ	坂口英夫	障害者生活支援センターくぬぎの里
当事者団体	滝川八千代	脳外傷友の会しずおか
<岐阜県>		
医師	篠田淳	木沢記念病院、中部療護センター
行政	丹羽伸也	岐阜県精神保健福祉センター
支援コーディネータ	宇津山志穂	木沢記念病院
当事者団体	西村憲一	NPO法人ぎふ脳外傷友の会長良川
<三重県>		
医師	園田茂	七栗サナトリウム病院
行政	石井千博	三重県障害者相談支援センター
支援コーディネータ	鈴木真	三重県身体障害者総合福祉センター
当事者団体	古謝由美	三重TBIネットワーク
<愛知県>		
医師	深川和利	名古屋市総合リハビリテーションセンター
行政	西村祐次郎	愛知県健康福祉部障害福祉課
支援コーディネータ	長谷川真也	名古屋市総合リハビリテーションセンター
当事者団体	尾山芳子	NPO法人脳外傷友の会みずほ

2. 各県が連絡協議会を持ち回りで開催し、併せて各県が課題とする点について、事例検討やセミナーの開催を行う。

3. 各県の高次脳機能障害支援の実情に合わせ、独自のセミナーの開催による広報・啓発や研究などを行う。

C. 研究成果

東海ブロック連絡協議会

- (1) 平成22年度 東海ブロック連絡協議会の開催
日 時：平成22年9月25日（土）10：00～13：00
会 場：アスト津（三重県津市）

プログラム：

- ①講演 「軽度外傷性脳損傷について」
講師：篠田 淳氏（木沢記念病院副院長・中部療護センター長）

- ②各県における軽度外傷性脳損傷の現状と課題及び高次脳機能障害支援の現状（事例発表）
～静岡県、愛知県、岐阜県、三重県～

- ③軽度外傷性脳損傷の今後について 意見交換
※東海ブロック連絡協議会委員だけでなく、午後
に開催した「高次脳機能障害者（児）リハビリ
テーション講習会」の講師
・中島八十一氏（国立障害者リハビリテーションセンター学院長）
・田谷勝夫氏（障害者職業総合センター主任研究員）
・東川 悦子氏（NPO法人日本脳外傷友の会 理事長）
にもオブザーバーとして参加いただいた。

◇意見交換

- ・軽度外傷性脳損傷は増加（明らかになる）傾向にある。
 - ・精神症状がメインの場合、高次脳機能障害の支援が病態を悪化させる可能性がある。
 - ・軽度イコール軽症ではない。
 - ・啓蒙活動が行き届いていない。
- ↓
- ・医療・福祉とのネットワークの構築
 - ・医療機関と相談機関との連携

- (2) 各県の活動

各県の活動については、各県活動報告に詳細記載。

D. 考察

高次脳機能障害支援普及事業、厚生労働科学研究が開始された平成18年度以降、東海ブロック各県においては、それぞれの地域性はあるものの、不足部分については地域のネットワークにより補完しあい、それぞれの支援機関においては支援力をアップさせることで、高次脳機能障害者の支援体制が徐々にではあるものの確立されてきた。連絡協議会はそれを確認する場であり、また科研費は各県の高次脳

機能障害者支援の研究および普及活動に寄与している。

E. 結論

各県の成果は、各県活動報告に詳細記載。

なお、厚生労働科学研究については、上記考察で述べたとおりで、高次脳機能障害者支援に寄与するものであるだけに、今後も継続されることが望まれる。

F. 健康危険情報

—

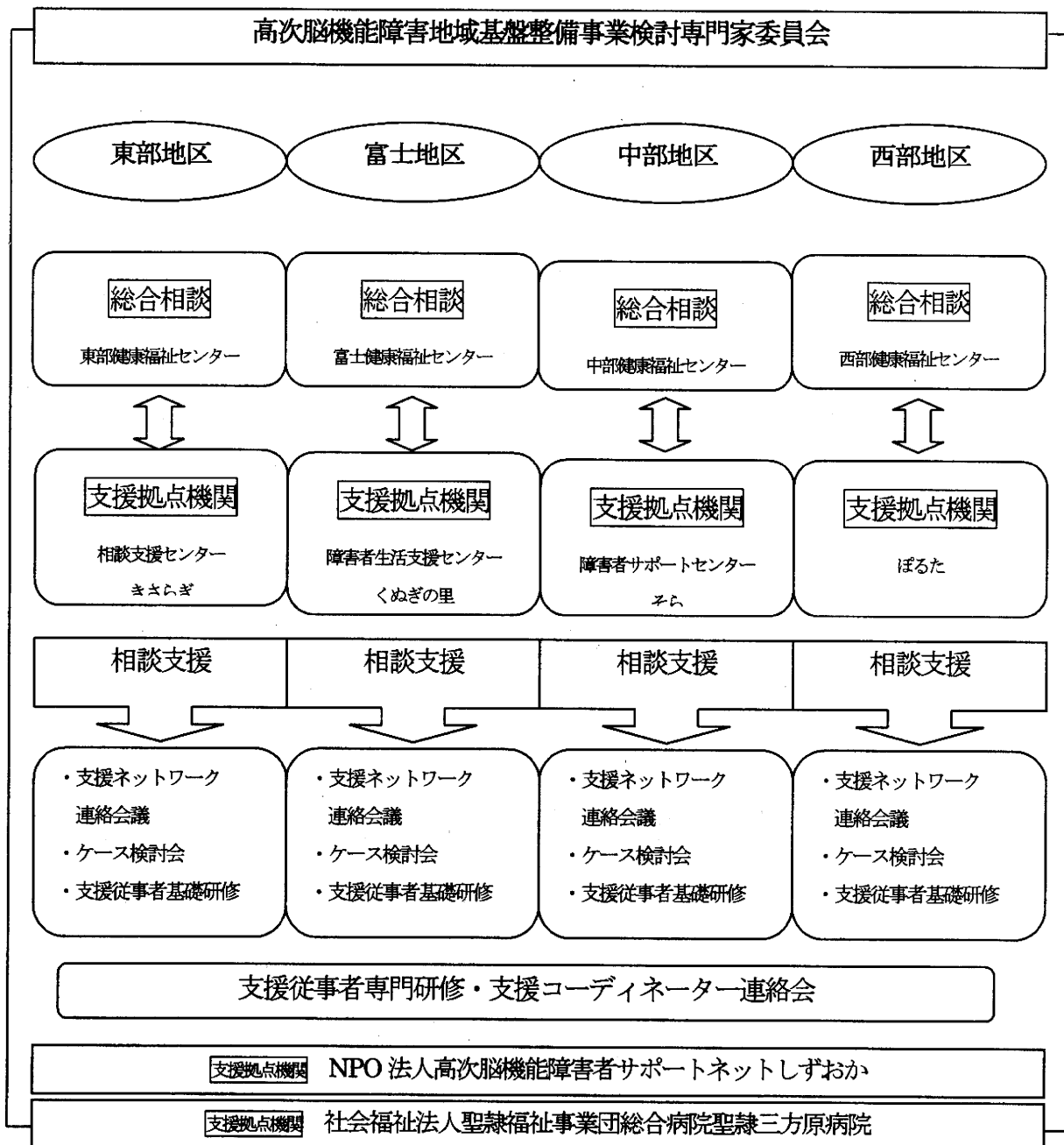
G. 研究発表

別紙各県活動報告・研究成果刊行参照。

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし。

平成 22 年度高次脳機能障害者支援実施体制



県名		静岡県		
支援拠点機関（電話）	相談支援センターきさらぎ（(055)967-5952） 障害者生活支援センターくぬぎの里（(0545)35-5589） 清水障害者サポートセンターそら（(054)344-1515） 暁（(054)620-9202） ぼるた（(053)584-6307） 聖隷三方原病院（(053)436-1251） 高次脳機能障害サポートネットしずおか（(054)622-7405）			
支援コーディネーター数	17名			
支援拠点機関相談数	来所 156人	訪問 722人	連絡等 1,638人	
支援拠点機関連携数	来所 73件	訪問 14件	連絡等 323件	
支援拠点機関活動実績		連絡会・協議会	研修会・講習会	ほか（ケース会議、勉強会・家族交流会等）
	主催	13回	9回	102回
	講師等協力	49回	93回	124回
その他活動	冊子、ウェブ サイド、執筆 ほか	・ポスター「高次脳機能障害をご存じですか？」 ・リーフレット「高次脳機能障害者への理解と支援のために」 ・ちらし「高次脳機能障害を知っていますか？」 ほか		

22年度の実績

<連絡協議会>

- ・平成22年度高次脳機能障害地域基盤整備事業検討専門家会議

<医療等総合相談>（1月末現在）

- ・6健康福祉センター・保健所（7会場）において19回 利用者39人

<支援従事者研修>（1月末現在）

- ・基礎研修5回 参加者 延361人（医療従事者、福祉関係者、行政関係者等）
- ・支援コーディネーター連絡会5回 出席者（支援コーディネーター）延70人

23年度の課題

- 1 医療従事者及び支援従事者、一般県民の障害理解のための啓発
各対象に対する啓発や研修等を実施することにより障害の理解を促進し、障害の見落としをなくし、適切な支援に繋げる。
- 2 関係機関による地域支援ネットワークづくり
診断を含む適切な評価に基づき連続したケアが身近な地域でできるよう関係機関の連携をすすめる。
- 3 支援の地域間格差の解消
支援従事者の研修や情報交換等を行い、支援コーディネーター等の資質の向上を図る。

岐阜県

22年度実績（平成22年4月～平成23年2月）

数値は回数

県名 岐阜県				
支援拠点機関（電話）		岐阜県精神保健福祉センター 058-273-1111(代) 社会医療法人厚生会 木沢記念病院 0574-25-2181(代)		
支援コーディネーター数		1名		
支援拠点機関相談数		来所 83	訪問 19	連絡等 47
支援拠点機関連携数		来所 1	訪問 3	連絡等 104
支援拠点 機関活動 実績		連絡会・協議会	研修会・講習会	ほか（ケース会議、勉強会・家族交流会等）
	主催		2	
	講師等協力	2	6	5
その他活動	冊子、ウェブサイト、執筆ほか	岐阜県精神保健福祉センターホームページにリーフレットや講演会情報を掲載した。平成22年11月第34回日本高次脳機能障害学会にて発表した。		

22年度の実績（数値以外—主な主催講習会等の記載可）

*推進委員会

高次脳機能障害支援対策推進委員会の開催し（第1回平成22年5月20日・第2回平成23年2月21日）、圏域ごとの協力機関の設置・支援コーディネーターの養成・県民への周知方法などについて検討した。

*相談支援

支援拠点機関2ヶ所と家族会運営の通所施設1ヶ所で実施した。精神保健福祉センターと通所施設では支援コーディネーターによる相談日を月1回設けた。本年度は支援拠点機関から離れている飛騨地域において、保健所の協力を得て個別相談会を実施し、その地域在住の当事者家族から相談を受けた。

*普及啓発活動

一般県民や医療福祉従事者向けに岐阜高次脳機能障がいフォーラムなどの研修会を実施した。本年度は相談支援従事者研修・市町村相談窓口担当者等研修・精神保健福祉士協会研修などでもテーマとして取り上げられ、支援拠点機関から講師を派遣し、普及啓発に努めた。

*圏域相談支援コーディネーターの養成

‘ふるさとぎふ再生基金’を活用して、本年度から圏域相談支援コーディネーター養成事業を開始した。県内4圏域各1ヶ所ずつの事業所をその圏域の地域支援協力機関と定め、各事業所1名ずつの職員に対して平成24年度までの3年間に研修を行い、圏域ごとの支援コーディネーターの養成を目指している。本年度は国立障害者リハビリテーションセンターでの研修への参加、支援拠点機関での外来精査の見学、県内での研修会への参加などを行った。